

平成 23 年 度

仙台市下水道事業会計決算説明資料

- 1 決 算 の 概 要
- 2 事 業 実 績 表
- 3 予 算 決 算 比 較 表
- 4 決 算 雨 水 汚 水 内 訳 表
- 5 建 設 改 良 事 業 の 概 要
- 6 東日本大震災の影響について

仙台市建設局

1 決算の概要

明治32年に第1期事業として着工した本市下水道事業は、約110年を要して汚水の整備が概ね完了し、生活環境の改善、河川・海域等公共用水域の水質保全に寄与してまいりました。一方で、雨水の整備は10年確率降雨で約31%と低い水準であり、市街地における浸水防除を目的に整備を進めております。

この市民の財産ともいえるべき下水道施設は、昨年の中日本大震災により甚大な被害を受けました。

平成23年度の下水道事業は、南蒲生浄化センターの復旧事業を有識者委員会により策定した復旧方針に基づき進めたほか、被災した多くのポンプ場、管きよ等の復旧に全力で取り組むとともに、「仙台市下水道震災復興推進計画」を策定しました。今後は、本計画に基づき、下水道施設の早期復旧を図るとともに、本市の復興を支える下水道を構築するために必要な施策を推進してまいります。

業務実績につきましては、処理区域面積は前年度比13ha増の17,248haとなりました。

処理区域内人口は前年度比8,612人増の1,024,144人となり、人口普及率は前年度比0.1ポイント増の99.5%となりました。また、水洗化人口は前年度比8,879人増の1,016,417人となり、水洗化戸数（汚水処理戸数）は前年度比8,210戸増の464,167戸となりました。年間総処理水量は前年度比1,254万立方メートル減の1億3,905万立方メートルで、年間有収水量は前年度比664万立方メートル減の1億481万立方メートルとなりました。

建設改良費は、前年度からの繰越を含め115億9千万円を執行しました。

災害復旧事業については、南蒲生浄化センター、中野雨水ポンプ場などの施設や宮城野区岩切地区など市内各所の管きよの災害復旧工事を実施しました。

汚水処理施設整備事業については、汚水管きよの整備として、青葉区芋沢地区等の工事を実施したほか、処理場の整備として広瀬川浄化センターの中央監視制御設備更新工事等を実施しました。

雨水対策事業については、宮城野区原町東部地区で日の出町公園調整池関連工事等を実施しました。また、ポンプ場の整備として西原雨水ポンプ場や苦竹雨水ポンプ場の建設工事を実施しました。

合流式下水道改善事業については、分流化として上杉排水区の雨水枝線工事を実施しました。

公設公管理の浄化槽事業については、平成23年度に新たに29基を設置し、総数で524基の整備となり、また、既存の合併処理浄化槽は新たに2基引き取り（廃止2基）、総数で654基となりました。

財政状況につきましては、収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）において、総収益310億6千万円、総費用が367億円で当年度純損失は56億4千万円となり、前年度繰越利益剰余金15億9千5百万円を差し引いた残額の40億4千5百万円は、未処理欠損金として翌年度に繰り越しました。

以上が平成23年度決算の概況でございます。なお、今後の経営環境は、復興事業に加え、被災による使用料収入の減収や施設の老朽化への対応により、極めて厳しい状況が続くものと予想されますことから、国の復興交付金制度等を最大限に活用するとともに、これまで取組みを進めてきた「アセットマネジメント」の本格的な運用に向けた準備を進め、持続可能な事業経営の確保に努めてまいります。

2 事業実績表

区分	年度	単位	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比較	
					増減(A)-(B) (△減)	比率(A/B)
普及状況	(1) 行政区域面積	ha	78,585	78,809	△ 224	99.7
	(2) 認可区域面積	ha	18,832	18,832	0	100.0
	(3) 処理区域面積	ha	17,248	17,235	13	100.1
	(4) 行政区域内人口	人	1,029,407	1,021,636	7,771	100.8
	(5) 処理区域内人口	人	1,024,144	1,015,532	8,612	100.8
	(6) 水洗化人口	人	1,016,417	1,007,538	8,879	100.9
	(7) 水洗化(汚水処理)戸数	戸	464,167	455,957	8,210	101.8
	(8) 人口普及率(5)／(4)×100	%	99.5	99.4	0.1	—
	(9) 水洗化率(6)／(5)×100	%	99.2	99.2	0.0	—
処理状況	(10) 年間総処理水量	千m ³	139,057	151,599	△ 12,542	91.7
	(11) 年間汚水処理水量	千m ³	126,748	133,875	△ 7,127	94.7
	(12) 年間雨水処理水量	千m ³	12,309	17,724	△ 5,415	69.4
	(13) 年間有収水量	千m ³	104,813	111,454	△ 6,641	94.0
	(14) 一日平均処理水量	千m ³	380	415	△ 35	91.6
施設状況	(15) 一日最大処理能力(汚水)	千m ³	445	445	0	100.0
	(16) 下水管敷設延長	km	4,602	4,592	10	100.2
	(17) 処理場数	箇所	23	23	0	100.0
	(18) ポンプ場数	箇所	46	46	0	100.0
	(19) 浄化槽数	基	1,178	1,149	29	102.5
(20) 職員数	人	248	245	3	101.2	

注：(4)，(5)，(6)の人口は，住民基本台帳登録人口と外国人登録人口の計である。

3 予算決算比較表

(1) 収益的収支

(単位 千円)

区 分	平成23年度予算額					平成23年度 決算額 (B)	増 減 (B)-(A) (△減)	翌年度 繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	繰越額	合計 (A)			
下水道事業収益	26,404,478	8,802,565	0	0	35,207,043	31,841,677	△ 3,365,366	0
営業収益	25,908,813	1,086,340	0	0	26,995,153	24,506,767	△ 2,488,386	0
下水道使用料	17,640,175	△ 1,524,000	0	0	16,116,175	16,308,913	192,738	0
他会計負担金	8,268,638	2,610,340	0	0	10,878,978	8,197,854	△ 2,681,124	0
営業外収益	495,153	5,546,879	0	0	6,042,032	525,314	△ 5,516,718	0
受取利息及び 配当金	8,538	0	0	0	8,538	2,926	△ 5,612	0
他会計補助金	410,815	88,251	0	0	499,066	403,353	△ 95,713	0
国庫補助金	4,177	5,459,340	0	0	5,463,517	2,312	△ 5,461,205	0
県補助金	712	△ 712	0	0	0	0	0	0
その他営業外収益	70,911	0	0	0	70,911	116,723	45,812	0
特別利益	512	2,169,346	0	0	2,169,858	6,809,596	4,639,738	0
下水道事業費用	26,002,643	16,680,904	0	1,315,672	43,999,219	37,305,099	△ 6,694,120	11,470
営業費用	18,239,352	7,419,882	△ 5,607,196	1,315,672	21,367,710	16,855,990	△ 4,511,720	11,470
人件費	1,818,028	0	0	0	1,818,028	1,717,279	△ 100,749	0
経費	6,179,002	8,089,882	△ 5,607,196	1,315,672	9,977,360	5,726,765	△ 4,250,595	11,470
減価償却費等	10,242,322	△ 670,000	0	0	9,572,322	9,411,946	△ 160,376	0
営業外費用	7,650,924	39,022	0	0	7,689,946	7,619,315	△ 70,631	0
支払利息及び諸費	7,353,110	31,500	△ 31,772	0	7,352,838	7,282,207	△ 70,631	0
消費税及び地方消費税	297,814	7,522	31,772	0	337,108	337,108	0	0
特別損失	62,367	9,222,000	5,607,196	0	14,891,563	12,829,794	△ 2,061,769	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	△ 50,000	0
当年度純損益 (税込み)	401,835	△ 7,878,339	—	△ 1,315,672	△ 8,792,176	△ 5,463,422	3,328,754	△ 11,470
当年度純損益 (税抜き)	108,660	△ 7,723,084	—	△ 1,253,045	△ 8,867,469	△ 5,640,039	3,227,430	△ 10,923
繰越利益剰余金 (△欠損)	690,432	904,331	—	—	1,594,763	1,594,763	0	—
未処分利益剰余金 (△欠損)	799,092	△ 6,818,753	—	△ 1,253,045	△ 7,272,706	△ 4,045,276	3,227,430	△ 10,923

(注1) 上記の予算・決算額については消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

(注2) 特別損失中、災害により損壊した資産の点検費、撤去費用、原状回復費用等に係る臨時損失5,607,179千円の財源の一部に充てるため、企業債(災害復旧事業債)190,983千円を借り入れた。

(2) 資本的収支

(単位 千円)

区 分	平成23年度予算額				平成23年度 決算額 (B)	増 減 (B)-(A) (△減)	翌年度 繰越額
	当初予算額	補正予算額	繰越額	合計(A)			
資 本 的 収 入	13,949,210	25,140,880	4,085,969	43,176,059	21,620,778	△ 21,555,281	12,681,473
企 業 債	9,319,500	6,140,800	1,802,600	17,262,900	13,367,418	△ 3,895,482	1,123,700
国 庫 支 出 金	3,608,425	12,207,157	2,283,369	18,098,951	6,500,913	△ 11,598,038	9,723,513
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	959	959	0
他 会 計 負 担 金	0	6,886,800	0	6,886,800	871,140	△ 6,015,660	1,834,260
他 会 計 出 資 金	783,540	△ 43,877	0	739,663	739,663	0	0
負 担 金	226,032	△ 50,000	0	176,032	118,619	△ 57,413	0
そ の 他 資 本 的 収 入	11,713	0	0	11,713	22,066	10,353	0
前年度支出充当財源	0	0	0	0	0	0	0
翌年度への繰越工事資金	0	0	0	0	△ 470,540	△ 470,540	0
資 本 的 支 出	25,667,963	23,756,331	5,673,679	55,097,973	33,604,567	△ 21,493,406	15,084,966
建 設 改 良 費	10,989,422	16,091,241	5,673,679	32,754,342	11,590,265	△ 21,164,077	15,084,966
企 業 債 償 還 金	14,677,541	7,665,090	0	22,342,631	22,014,086	△ 328,545	0
そ の 他 資 本 的 支 出	1,000	0	0	1,000	216	△ 784	0
差 引 額	△ 11,718,753	1,384,549	△ 1,587,710	△ 11,921,914	△ 12,454,329	△ 532,415	△ 2,403,493

補 て ん 財 源	18,489,472	△ 137,862	334,665	18,686,275	20,112,873	1,426,598	2,392,570
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	134,803	84,678	0	219,481	176,618	△ 42,863	167,962
損益勘定留保資金	9,685,068	7,500,544	1,587,710	18,773,322	17,015,353	△ 1,757,969	2,235,531
当年度純損益	108,660	△ 7,723,084	△ 1,253,045	△ 8,867,469	△ 5,640,039	3,227,430	△ 10,923
前年度繰越額	8,560,941	0	0	8,560,941	8,560,941	0	0
災害復旧事業債 (営業費用充当分)	0	1,009,800	0	1,009,800	190,983	△ 818,817	0
当年度末資金剰余金	6,770,719	2,256,487	△ 1,253,045	7,774,161	7,849,527	75,366	△ 10,923

注：上記の予算・決算額については消費税及び地方消費税込みの額である。

○資金不足比率

(単位 千円, %)

資金不足額 (a)	事業規模 (b)	資金不足比率 (a) / (b)
0	23,730,878	—

※事業規模＝営業収益－受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

4 決算雨水汚水内訳表

(単位 千円)

区 分	平成23年度 決 算 額	雨水分	汚水分 (雨水以外)
下水道事業収益	31,060,286	8,355,228	22,705,058
営業収益	23,730,878	7,235,358	16,495,520
下水道使用料	15,533,023	0	15,533,023
他会計負担金	8,197,855	7,235,358	962,497
営業外収益	520,864	0	520,864
受取利息及び配当金	2,926	0	2,926
他会計補助金	403,353	0	403,353
国庫補助金	2,312	0	2,312
その他営業外収益	112,273	0	112,273
特別利益	6,808,544	1,119,870	5,688,674
下水道事業費用	36,700,325	8,355,228	28,345,097
営業費用	16,584,243	4,448,205	12,136,038
人件費	1,716,279	540,741	1,175,538
経費	5,456,959	656,817	4,800,142
減価償却費等	9,411,005	3,250,647	6,160,358
営業外費用	7,556,355	2,446,742	5,109,613
支払利息及び諸費	7,282,207	2,397,481	4,884,726
雑支出	274,148	49,261	224,887
特別損失	12,559,727	1,460,281	11,099,446
当年度純利益 (△純損失)	△ 5,640,039	0	△ 5,640,039

注：上記の決算額については消費税及び地方消費税抜きの額である。

5 建設改良事業の概要

(単位:千円)

	区 分	事業費	主たる事業
公 共 下 水 道 事 業	管 ぎ よ 建 設 費	2,534,079	災害復旧工事 591,430 ・六郷地区他1地区污水管災害復旧工事 等 污水管きよ建設 275,031 ・芋沢幹線工事 等 雨水管きよ建設 312,585 ・日の出町公園調整池関連工事 等 合流改善管きよ建設 371,285 ・あすと長町地区下水道施設整備工事委託 等 管きよ改築更新・改良 28,473 ・原町東部第2号雨水幹線改良工事 等 地震対策 630,255 ・各地区合流管更新・改良工事(更生工法) 等 事務費 等 325,020
	ポ ン プ 場 建 設 費	1,719,514	災害復旧工事 655,743 ・中野雨水ポンプ場災害復旧工事 等 污水ポンプ場建設 25,735 ・低地区ポンプ場整備工事(芋沢田中) 等 雨水ポンプ場建設 660,589 ・雨水ポンプ場関連工事(西原, 苦竹) 等 ポンプ場等改築更新・改良 329,186 ・人來田ポンプ場設備更新工事 等 地震対策 45,121 ・ポンプ場施設耐震診断業務委託 事務費 等 3,140
	処 理 場 建 設 費	6,181,689	災害復旧工事 4,547,808 ・南蒲生浄化センター災害復旧事業委託 等 処理場改築更新 1,619,497 ・広瀬川浄化センターオゾン消毒設備更新工事 等 地震対策 13,123 ・上谷川浄化センター凝集沈殿池外耐震診断業務委託 事務費 等 1,261
排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費	70,223	災害復旧工事 68,357 ポンプ設備更新工事 等 1,866
事 業	浄 化 槽 建 設 費	58,936	災害復旧工事 8,490 新設工事 等 50,446
道 事 業	地 域 下 水 道 建 設 費	15,082	補修工事 15,082
そ の 他	建 設 諸 費 等	1,010,742	人件費 652,392 事務費 等 358,350
	計	11,590,265	

注：消費税及び地方消費税込みの額である。

6 東日本大震災の影響について

(1) 施設の復旧状況

① 総括

被災額：725 億 6 千万円

事業	施設種別	施設数	被災数	機能確保施設数 ^{※1}
公共下水道	浄化センター	5	4	3
	主要ポンプ場	50	35	35
	低地区ポンプ場	186	20	15
	庁舎など	3	1	1
農業集落排水事業	クリーンセンター	15	11	10
	中継ポンプ場	67	27	22
地域下水道	コミュニティプラント	3	0	0
	中継ポンプ場	1	0	0
公設公管理浄化槽		1, 153	128	128
管きよ		4, 592	37. 1km (85. 7km) ^{※2}	—

※1 機能確保は、応急復旧により機能確保した施設を含む。

※2 管きよの（ ）内の数値は、詳細調査により被災箇所を特定できていない沿岸部の被災延長（被災箇所を含むスパン全体の延長）48.6 kmを含んだもの。
なお、被災した管きよは順次復旧作業に着手している。

② 南蒲生浄化センターの復旧状況

平成 24 年 3 月末に微生物を利用した暫定的な二次処理（接触酸化法）を本格稼動し、段階的な放流水質の改善に取り組んでおります。

汚泥処理は、震災後約 1 ヶ月後には仮設脱水機による汚泥脱水を開始し、現在は、既存の脱水機に切り替え、脱水機能を向上させております。

また、焼却施設は、汚泥の減量化を図るため、平成 24 年 6 月に仮復旧を終えています。

(2) 平成 23 年度決算への影響

① 収益的収入

- ・ 下水道使用料の減少

企業活動の縮小や基本使用料の減免措置実施等により、決算額は 163 億 8 百万円（当初予算比で 13 億 3 千 1 百万円の減）となりました。

- ・ 特別利益の増加

災害復旧工事に係る国庫補助金等の増加により、当初予算比で 68 億 9 百万円の増となりました。

② 収益的支出

- ・ 特別損失の増加

被災した固定資産に係る除却費や災害復旧工事費等の増加により、決算額は 128 億 2 千 9 百万円（当初予算比で 127 億 6 千 7 百万円の増）となりました。

③ 当年度純損益（税抜き）

上記の要因により、当初予算で 1 億 8 百万円の純利益から、決算では 56 億 4 千万円の純損失となりました。

(3) 平成 24 年度以降の見通し

① 災害復旧事業

国により所要の財政措置が取られており、計画的な復旧事業を進めます。

② 固定資産除却損

現在復旧中の固定資産に係る除却費を復旧状況に応じて順次計上する必要があります。